

## 社員の安心・安全確保

### 社員の心と体の健康管理

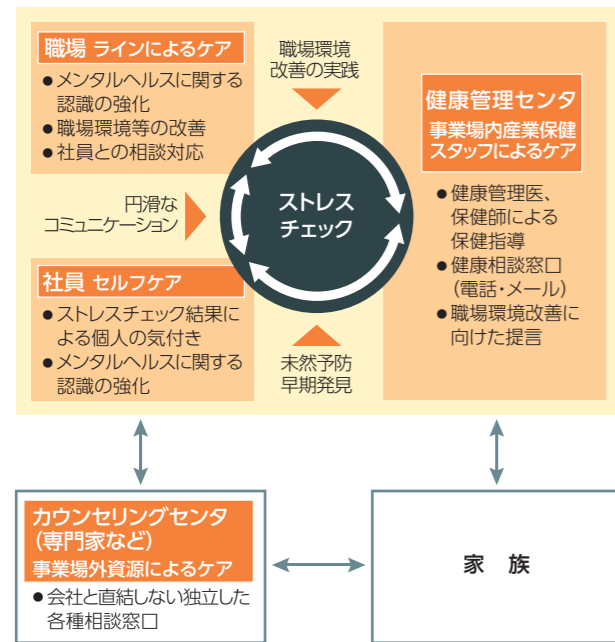
社員の健康を確保し、明るく活力のあふれた職場づくりを行うには疾病の未然予防や早期発見が重要です。

メンタルヘルス対策ならびに各種健康診断や社員個々の疾病に応じた保健指導などの取り組みを推進しています。

社員の健康管理については、法の要請はもとより社内規程に基づき、各種施策を充実して実施しています。健康診断については、循環器系疾患、糖尿病および消化器系疾患などの検査項目を拡充した節目健診、40歳以上の偶数年は多項目健診、40歳での人間ドックと同様の健康診断を実施しています。また、カフェテリアプラン(選択可能な福利厚生メニュー)には人間ドックがメニューに組み込まれており、年齢を問わず全社員が受検しやすい環境を整えています。

メンタルヘルス対策の各種施策については、厚生労働省の指針を踏まえながら積極的に取り組んでおり、セルフケアとして、従来から実施しているメンタルヘルス問診を法改正に伴い、ストレスチェックに見直すとともに、社員がよりストレスの気づきを促すための問診項目を充実させているほか、ラインケア研修を含めた各種研修などの実施や社内医療スタッフによる健康相談および24時間開設しているカウンセリングセンターにより、社内外で相談しやすい環境づくりに努め、疾病の未然予防・早期発見に努めています。

### メンタルヘルス対策推進体制イメージ



また、心の健康問題により休職した社員に対しては、健康管理医と連携した支援体制を確立し、円滑な職場復帰に向け取り組んでいます。

### 労働災害ゼロをめざして

円滑な事業運営の推進には、職場などにおける労働安全の確保は極めて重要です。

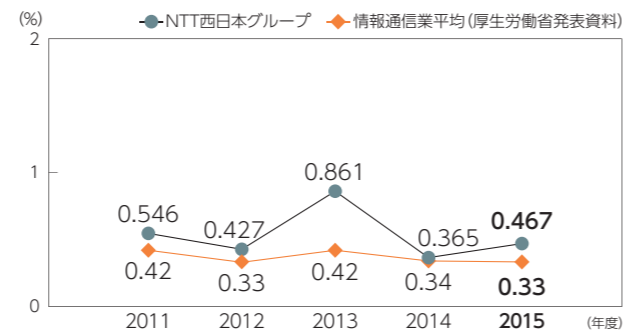
安全労働を第一に、作業現場への安全パトロール、安全点検、安全講習会、各地域単位での安全大会開催や作業環境の改善など、各種安全対策を積極的に実施し、安全意識の醸成、基本動作の徹底に取り組み、事故の未然防止に努めています。

2015年度の労働災害については30件発生しており、主な原因は、転倒などによるものです。これらの未然防止に向けた労働災害についてのタイムリーな情報共有、再発防止に向けた注意喚起を行うなどの各種取り組みを継続的に実施することで、労働災害ゼロをめざします。

連携する通信建設会社の役割も重要との認識のもと、安全確保・事故防止に必要な基本事項について、通信建設会社を含めたNTT西日本グループトータルでの協議、情報共有を行っています。さらに年2回開催される安全対策協議会で、現場への浸透を図るため、事故再発防止策に関する議論を行うなど、労働災害根絶に向け、積極的に取り組んでいます。

2016年度の新たな取り組みとして、各職場において安全自主活動の活性化を目的に全作業員が自ら考え安全な行動をする活動の展開を推進しています。継続的な取り組みとして、人身事故情報を現場作業者に確実かつタイムリーに情報配信するとともに、全作業員が過去の事故事例に学び、再発防止策を確認しています。

### 災害発生度数率の推移



\* 度数率: 100万延労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表したものの

## TOPICS

### 安全大会2015 in 関西



社員代表による安全宣言 (開会式)



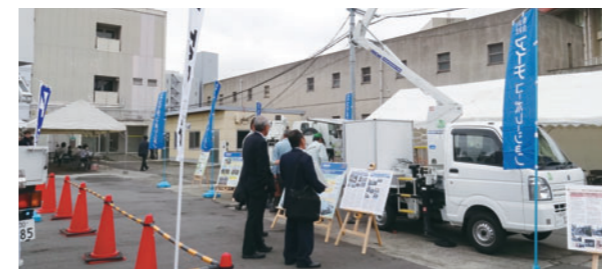
事故再現 (脚立からの転落事故)



危険体験 (一酸化炭素中毒の怖さ)



屋外会場の様子 (事故再現・展示など)



バケツ車展示



安全スローガン唱和 (閉会式)

労働災害根絶の取り組みの一環として、安全意識の醸成とさらなる安全への取り組みを強化することを目的に各地域単位でNTT西日本グループ会社と通信建設会社が一体となった安全大会を開催しています。

関西地域においても、毎年大阪で開催しており、「過去の事故の振り返り」、「基本ルールの再確認」、「他社、他組織における安全施策の共有」などの場として、関西地域全体での安全意識の高揚、事故の再発防止・未然防止に努めています。

2015年度は、近年発生した重大事故を踏まえ、高所からの転落、作業中第三者事故などの「事故事例の再現」、はしご

すべりの体験や脚立からの転落衝撃体験などの「作業安全体験」を行い、参加者個々が、実物に触れ、作業に潜む危険性、基本動作・安全対策の重要性を確認しました。

また、特殊なゴーグルを着用した飲酒歩行疑似体験や衝突軽減ブレーキシステム搭載車試乗や、救急救命(AED)の講習など、交通安全、健康に関する項目の充実も図り、設備系以外の社員にとっても全体で安全意識を高める有意義な機会となりました。

安全大会の参加を通して、一人ひとりが基本動作、基本ルールの大切さを認識し、さらなる安全の増進に取り組んでいきます。